

## 頭脳獲得地域・企業をめざして

開倫塾

塾長 林明夫

一度国外に出た人や国外にいる人の中で自国の発展に貢献してくれる人をどうしたら獲得できるか。頭脳流出国家から、頭脳獲得国家にどうしたら脱却できるか。

毎年1月にスイスのダボスで開催される世界経済会議の東アジア版やインド版、中国版に参加し始めて9年目になる。昨年12月はニューデリー、今年6月はソウルに出掛けたが話題の中心は、大不況下の英米で不安をかかえる自国からの優秀人材を国家戦略としてどう獲得し、自国の発展に貢献してもらうかだ。

人口400万人余りのシンガポールは、バイオの拠点までつくり、研究者や知識労働者を世界中から集め、人口800万人以上の国家をめざしている。

外国で高収入を得ている人や、能力の高い女性、家庭生活を大切にす人たちを受け入れる文化に乏しい韓国と日本は、今後も頭脳流出は続き、頭脳獲得国家への脱却は困難と多くの参加者から指摘を受けた。

頭脳流出は、国だけではなく、栃木県や県内企業にもあてはまる。優秀な人ほど、人知れず人一倍の努力をし続けているから、自らの実力を正に評価してもらうことを望む。女性だからと正当な評価をされなければ、評価される地域や企業に移る。優秀な人ほど生産性は高く、ファミリー・フレンドリーだ。

人口減少に苦しむ地域や人材不足に悩む企業は、韓国と日本以外のアジアの国々を見習い、頭脳流出を止め、頭脳獲得へ向けての戦略的取り組みを行ったらどうか。シンガポールのように人口倍増を目指したらどうか。

その意味で、県内の大学、短大、高専、専門学校、専修学校などの高等教育機関の質的向上は緊急の課題だ。日本だけではなく、世界の大学と競争し抜き出したものと評価されるだけの独自性が求められる。

地域の企業も、そこから出て行きそうな人を引き止め、また、一度出て行った人を引き寄せる力が必要だ。

オバマ大統領は、物的な力と同時に魅力で人を引き寄せるスマートパワーを主張しているが、栃木でもスマートパワーを考えたい。

以上